

IMF、成長率見通しを再び下方修正

ポイント① 世界経済見通しを再び下方修正

7月26日、IMF(国際通貨基金)は世界経済見通しを改訂しました。これによれば、2022年の世界の実質GDP(国内総生産)成長率は3.2%と、4月時点の見通しから0.4ポイント下方修正されました。国別では米国が1.4ポイント、ユーロ圏が0.2ポイント、中国が1.1ポイント、下方修正されています。

ポイント② 米中が成長率見通しを押し下げ

2022年の世界の経済成長率見通しの下方修正の主因は米中のようなようです。米国ではインフレの影響で家計購買力が低下しているところに、金融引き締めが追い打ちをかけています。中国ではゼロコロナ政策による経済活動抑制と不動産危機の深刻化が重石となっています。また、ロシアによるウクライナ侵攻で更なる負の影響も重なっています。また、新興・発展途上国においては、世界的な金融引き締めが債務危機を誘発する恐れがあり、景気への悪影響がありそうです。2023年の世界の経済成長率は2.9%と、2022年から更に鈍化する見通しとなりました。世界景気は不透明要因が増しており、今後のインフレや金融引き締め動向に注視が必要です。

ポイント③ インフレ抑制が最優先課題

インフレ率の見通しは、先進国は2022年に6.6%、2023年に3.3%と前回予想に比べて更に加速、新興・発展途上国でも高インフレが続きます。インフレによって世界全体で生活水準が圧迫されており、インフレ抑制が政策当局者の最優先事項になることが想定されますが、これまでのパンデミック対応で政府財政は疲弊しており、経済を下支えする余裕は限られるため、今後のインフレや政策動向には注意が必要でしょう。

国・地域別実質GDP成長率見通し

(前年比、%)

	2021	2022	2023
世界	6.1 (0.0)	3.2 (-0.4)	2.9 (-0.7)
先進国	5.2 (0.0)	2.5 (-0.8)	1.4 (-1.0)
米国	5.7 (0.0)	2.3 (-1.4)	1.0 (-1.3)
ユーロ圏	5.4 (0.1)	2.6 (-0.2)	1.2 (-1.1)
日本	1.7 (0.1)	1.7 (-0.7)	1.7 (-0.6)
新興・発展途上国	6.8 (0.0)	3.6 (-0.2)	3.9 (-0.5)
中国	8.1 (0.0)	3.3 (-1.1)	4.6 (-0.5)
インド	8.7 (-0.2)	7.4 (-0.8)	6.1 (-0.8)

(注) IMFによる予測

(注) ()内は2022年4月時点見通しからの修正幅、ポイント。

(出所) IMF「World Economic Outlook Update, July 2022」より野村アセットマネジメント作成
(<https://www.imf.org/>)

消費者物価インフレ率の見通し

(前年比、%)

	2021	2022	2023
先進国	3.1 (0.0)	6.6 (0.9)	3.3 (0.8)
新興・発展途上国	5.9 (0.0)	9.5 (0.8)	7.3 (0.8)

(注、出所) 上表と同じ

重要イベント

- 7月27日 米金融政策発表
- 7月28日 米GDP(国内総生産、4-6月期、速報値)
- 8月5日 米雇用統計(7月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。